# 平成16年度 各会計予算を可決

## 一般会計は実質1.4%減の緊縮型予算

**平成16年度一般会計及び5つの特別会計予算が、それぞれ予算特別委員会の審査を経て、定例会最終日の本会議で可決されました。市長提案説明の予算概要は、次のとおりです。**

市民に好評なコミュニティバス

**【一般会計】**

予算総額は、5百34億1千万円で、前年度に比べ39億4千8百万円の増ですが、平成7、8年度に借り入れた減税補てん債の借りかえ分、約46億2千2百万円を差し引くと、実質的には6億7千万円の減です。

**〈歳入〉** 市税は法人市民税等の増収見込みから、3年ぶりの増となり、普通交付税は35%の減、市債は減税補てん債の一括償還費用として同額を借り入れるため、60%の増となりました。

**〈歳出〉** 花小金井駅北口の都市基盤整備事業・小川町一丁目西部地区土地区画整理事業の推進、コミュニティバス試行運行の継続、元気村おがわ東を活用したさまざまな市民活動への支援を行います。また、安全・安心のまちづくりのために、防犯組織を強化します。

**【国民健康保険事業特別会計】**

予算総額は、百29億3千百万円で、前年度に比べ13億6千2百70万円の増です。

**〈歳入〉** ふえ続ける医療費のため、一般会計から過去最高額の20億円の繰入金を計上し、さらに不足を補うため、6年ぶりに国民健康保険税の医療保険分の税率改定を行いました。

**〈歳出〉** 保養施設利用助成事業と医療費通知の見直しを行い、また、本年1月からスタートした人間ドック利用費補助事業を本格的に実施します。

**【老人保健特別会計】**

予算総額は、百15億6千8百60万円で、前年度に比べ4億3千9百50万円の減です。

**〈歳入〉** 法定割合に基づく支※払基金交付金、国※庫・都支出金及び一般会計からの繰入金を見込みました。

**〈歳出〉** 大部分が医療費で、1人当たりの医療費は、年間約68万7千円で、対象者は前年度より約760人の減を見込み、1万6千7百55人と推計しました。

**※支払基金交付金** 国民健康保険や社会保険等の各保険者から資金を出し合い、医療に要する費用として市に交付されるお金

**※国庫・都支出金** 使途を特定された国・都からの補助金等

**【介護保険事業特別会計】**

予算総額は、65億8千3百80万円で、前年度予算に比べ5億3千2百30万円の増です。

**〈歳入〉** 保険料のほか、法定の負担である国庫・都支出金、支払基金交付金、一般会計からの繰入金等を計上しました。

**〈歳出〉** 保険給付費を約63億1千3百万円と見込みました。

**【下水道事業特別会計】**

予算総額は、58億3千9百60万円で、前年度に比べ1億3千8百70万円の減です。

**〈歳入〉** 下水道使用料は、汚水排水量の減少により、前年度比3・8%の減を見込みました。

**〈歳出〉** 雨水及び汚水の整備事業を計画するとともに、公共下水道施設の維持管理費、市債に対する償還金である公債費などを計上しました。

**【受託水道事業特別会計】**

予算総額は、19億7百万円で、前年度に比べ2千7百万円の減です。

**〈歳入〉** 東京都からの委託金が89%を占め、そのほかは下水道使用料徴収事務委託金です。

**〈歳出〉** 道路工事に伴う配水管布設がえ、給水管のステンレス化の工事等を施工します。

なお、本年度の給水人口は、18万4千人を予定しています。

### 平成16年度予算規模

（単位：千円、%）

| | | 予算額 | 対前年度（伸び率） |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 53,410,000 | 8.0 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 12,931,000 | 11.8 |
| | 老人保健 | 11,568,600 | △3.7 |
| | 介護保険事業 | 6,583,800 | 8.8 |
| | 下水道事業 | 5,839,600 | △2.3 |
| | 受託水道事業 | 1,907,000 | △1.4 |
| 合計 | | 92,240,000 | 6.0 |

# 一般会計予算に対する討論（要旨）

## 安全なまち小平への一歩を高く評価

**政和会　賛成**

依然として厳しい財政状況ながら、市税収入が増額となっており景気の先行きに明るい兆しが見える。本予算では、市政の継続性と市民生活に最大限配慮した施策展開がなされている。

安全と快適への取り組みでは、駅前整備や土地区画整理事業など、まちの基盤整備を積極的に展開し、小川西町の防災広場に接続する都市計画道路の整備、玉川上水緑道の夜間照明設置など評価する。環境美化推進のモデル事業の展開、屋上緑化事業の推進など環境重視の都市づくりに力を注いでおり評価する。

安心と未来への取り組みでは、小学校図書の充実、心身障害学級の増設、学童農園事業の拡大を図り、また、高齢者等の実態調査の実施、ルネこだいらのバリアフリー化等を評価する。

活力と創造への取り組みでは、商工業・農業事業への予算が継続して組まれ評価する。また、土曜日開庁の試みも評価する。

平成18年度以降の市政運営の基本となる第三次長期総合計画の本格的な策定作業では、より一層の市民の理解を得るための情報提供を要望する。

大きなキーワードである安全・安心のまちづくりでは、防犯のための組織強化として、地域、関係団体、警察や東京都との連携を図りながら、市民にとっての安心の窓口となる市政を目指していくことを高く評価する。

以上、申し述べ賛成とする。

## 市民の声にこたえた物心両面のサービスを

**市議会公明党　賛成**

バブル経済の崩壊後十数年が経過し、打ち続く経済不況とともに、未曾有の少子高齢社会を迎え、不安と希望が混在する社会環境の中で、これまで以上に、市民にとって信頼と納得が得られる確かな市政運営が求められている。このような中、安全・安心・活力を確保することを重点課題ととらえた、本予算における政策は、時代の要請に沿ったもので評価する。

具体的には、第1に小川町一丁目西部地区土地区画整理事業の推進、コミュニティバスの継続運行、ごみ減量・資源化等、都市基盤や環境重視の都市づくりに積極的に取り組み、とりわけ防災安全課の新規開設は、今後の活躍を大いに期待する。

第2に小学校図書の充実、心身障害学級の増設、保育園2園での延長保育の実施、小川町二丁目地区地域センターと併設の児童館の設計、介護保険サービス実態調査等、学校教育・次世代育成支援・健康福祉の分野での多くの施策を高く評価する。

第3に商店街への補助事業等、商業振興への取り組み、活力ある都市農業の育成、便利で開かれた市政への取り組みとしての土曜午前の一部窓口の開庁等について期待する。

市が市民の声をしっかりと聞き、また受けとめ、物的・精神的なサービスの充実に向け、最大限の努力を傾注しつつ、事業実施に当たることを強く要望して賛成する。

## 限られた財源の中、当局の努力を評価

**フォーラム小平　賛成**

本予算は、市債も抑制され、限られた財源をより重点的・効率的に配分した内容で、議論された課題の多くを新規事業として盛り込んだ点で評価する。

しかし、自治体の努力の一方で、国と地方の税財政を見直す三位一体改革は、地方に超緊縮予算をもたらし、移譲された税源では自治体が政策選択をする余地は全くない。地方の裁量幅を広げて現場で工夫できる余地を大きくするよう、引き続き国に要望していただきたい。賛成に当たり、以下要望する。

**① 市の重要な施策に関する市報特集号などでは、行政から市民に積極的に問いかけ、訴えてほしい。市民が進んでまちづくりに参加できるよう、その仕掛けづくり、場づくりを積極的に考え設定することを要望する。**

**② 子育て支援については、少子化対策の見地から乳幼児医療費補助の所得制限撤廃と対象年齢の拡大等、乳幼児・児童を持つ家庭の負担を軽減する施策の今一歩の推進が望まれる。**

**③ 通常学級の障害児の教育では、介助員がつくことは評価するが、これからは障害児だけでなく、障害傾向児に関しても関連部署が綿密に連携をとり、適正就学や、これから始まる特別支援教育についても、適切に対応するよう要望する。**

**④ コミュニティバスについては、自治体間の協力と連携も含め、住民の利便を配慮するよう路線を検討していただきたい。**

## 幅広く市民の声に耳を傾けよ

**緑・ネット　反対**

今回の予算案は、長引く不況による厳しい財政状況のもと、堅実な市政運営で一定の評価ができる。しかし、この予算の中からは、このまちをどのようにしていこうと考えているのか、本当に市民のためのまちづくりを進めようとしているのか、その姿勢、方向性が見えてこない。

1月にオープンした子ども家庭支援センターは、日・祝日等が休館。開設時間も10時から6時で、これで本当に困っている人への支援ができるのか。子育て支援の核となる施設として、重要な役割を担うという認識に欠けている。また、次世代育成支援のための行動計画の作成でも、ニーズ調査の段階から中学生以上の子どもへの視点がなく、これで果たして次世代を担う子どもの育ちをトータルに支援する計画ができるのか大変不安である。花小金井駅北口の都市基盤整備事業でも、市民への説明責任や意見反映が足りない。こうしたことは、義務だから、要望が多いから仕方なくつくるという、市の消極的な姿勢を感じ残念である。このまちに住み続けたいと思えるような計画を、幅広い市民の声に耳を傾けながらつくり上げていくべきである。

国では三位一体の改革が言われ、その中で、自立した市政運営をどう組み立てていくのかが問われている。だからこそ自治体独自の創意と工夫によるまちづくりが必要なのではないか。

以上、問題点を付し反対する。

## 市民の暮らし、願いに十分な対応を

**日本共産党小平市議団　反対**

反対理由の第1に、市民の暮らし・福祉・社会保障充実・産業振興等、市民の願いに積極的にこたえた予算になっていない。学童クラブは待機児童が出る見通しで、また施設設備と指導員体制など改善が図られていない。不況下での商店・中小企業の苦境は深刻で、実態に合った小口融資制度への改善が叫ばれており、早期の対応を求める。防災安全課の新設は、関係機関との連携は大事だが、警察OB等の配置までは必要ない。安全の名のもと、監視強化の社会にならないよう十分注意を求める。

第2に、市民参画・情報公開協働の発展などへの取り組みが弱い。第三次長期総合計画の検討では、公募市民による「ワークショップまちづくり会議」を立ち上げたことなどは評価するが、新年度では計画素案づくりへの市民参加を求める。

第3に、市の財政困難は、不況だけではなく、国の増税策や三位一体改革、東京都の財政健全化プランなどにあることを市民に明らかにすべきである。

第4に、教育行政が、教育基本法の原点に立っていない。せめて小学校の1・2年生からでも30人以下学級の実現への取り組みを求める。学校図書館は、専任司書配置など、教育環境の整備の促進を求める。学校での君が代・日の丸の扱いには、命令や、行政の思惑などが先行することのないよう求める。

以上指摘し、反対討論とする。

市民の安全、安心を守る「防災安全課」